ＨＳＢＣ インド オープン

追加型投信／海外／株式

販売用資料
2024年4月版

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

中国銀行

株式会社 中国銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号
加入協会／日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

HSBC Asset Management

ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第308号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

なぜ今、インドなのか？

～モディ政権の軌跡と今後目指す未来～

モディ政権1期目　～構造改革を優先し成長に向けた土台作り～

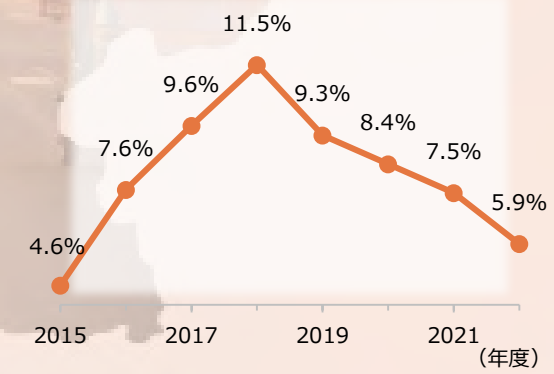
- 2014年の就任以降、インドのモディ首相は国営企業改革、税制改革、労働市場改革等の構造的問題の解決に着手しました。国営銀行改革では不良債権処理を推し進め、同比率は2018年度をピークに減少に転じるなど、**今後の飛躍的成長に向けて国の膿出しを政権1期目に実施**しました。
- 構造改革の副作用として2019年度はGDP成長率が3%台まで減速したものの、それまでの改革への熱意と手腕が評価され、モディ首相は2019年の下院総選挙で再選を果たします。

モディ政権2期目　～人口と政策を主軸に飛躍的成長へ～

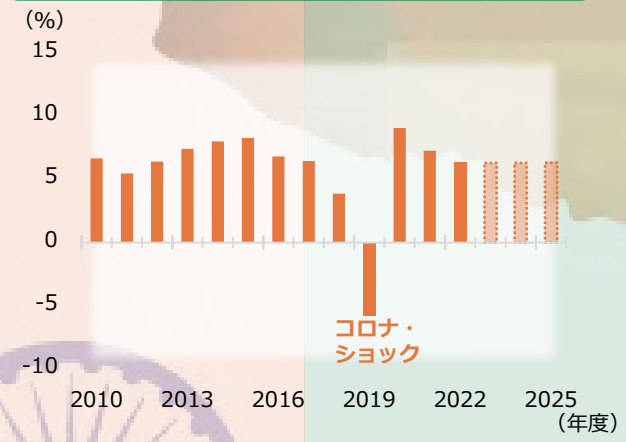
- 再選後モディ首相は、**若く豊富な人口を武器に**海外企業の誘致に注力しており、米国大手IT企業アップルが生産拠点を中国からインドへ移転しインド国内で直営店を開店する等、**一定の成果が表れ始めています。**
- あわせて、低迷した経済の起爆剤として**2020～2024年度までの5年間で1.4兆米ドルものインフラ投資計画を表明**しました。**コロナによる規制等の影響で多くのインフラプロジェクトに支障**が生じたものの、**2022年以降コロナ規制の解除**に伴い、**本来の活気ある姿に戻りつつあります。**

（写真提供：インド首相府ホームページ）

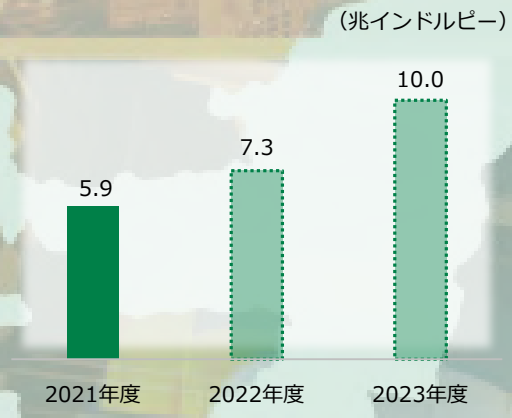
インドの銀行における不良債権比率の推移
（2015年度～2022年度）



インドのGDP成長率の推移
（2010年度～2025年度、2023年度以降は予測）

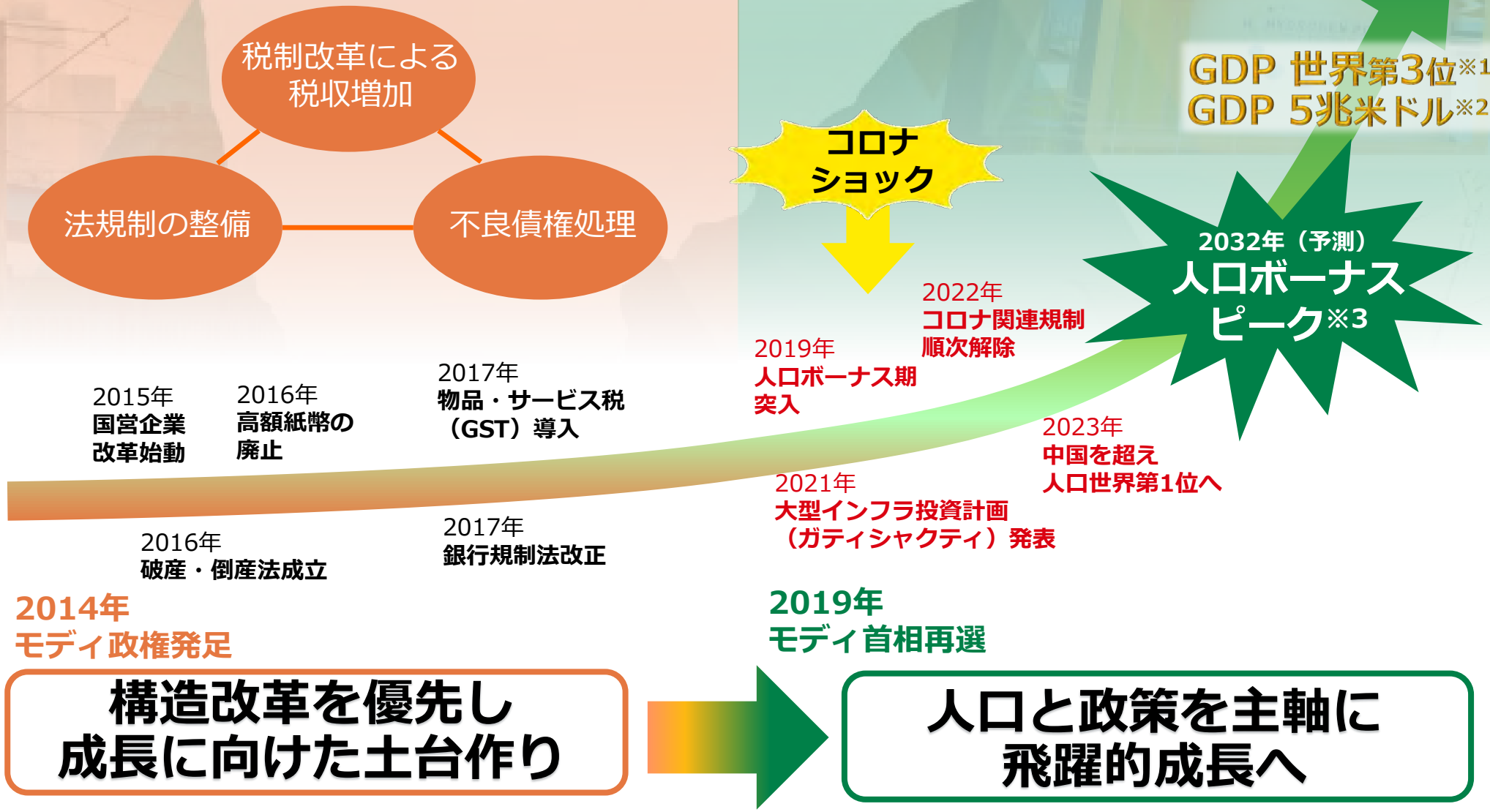


インドの設備投資の推移
（2021年度～2023年度、2022年度以降は予測）



長期的な国家目標の実現へ

土台固めを終え、インド経済をさらに前進させようと強い志をもったモディ首相のその眼には、**2030年までにGDP世界第3位、2050年までに先進国へ**と成長を遂げるインドの**輝かしい未来**が映っています。



上記はイメージであり、実際のインフラ投資計画が上記のように進行するとは限りません。※1：2030年までの政府目標 ※2：2024年までの政府目標 ※3：詳細はP7をご参照

出所： HSBCグローバル・アセット･マネジメント（香港）リミテッド、IMF World Economic Outlook Update（October 2023）、インド財務省（2023年度予算）、国連 World Population Prospects 2022（2022年7月1日時点）、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

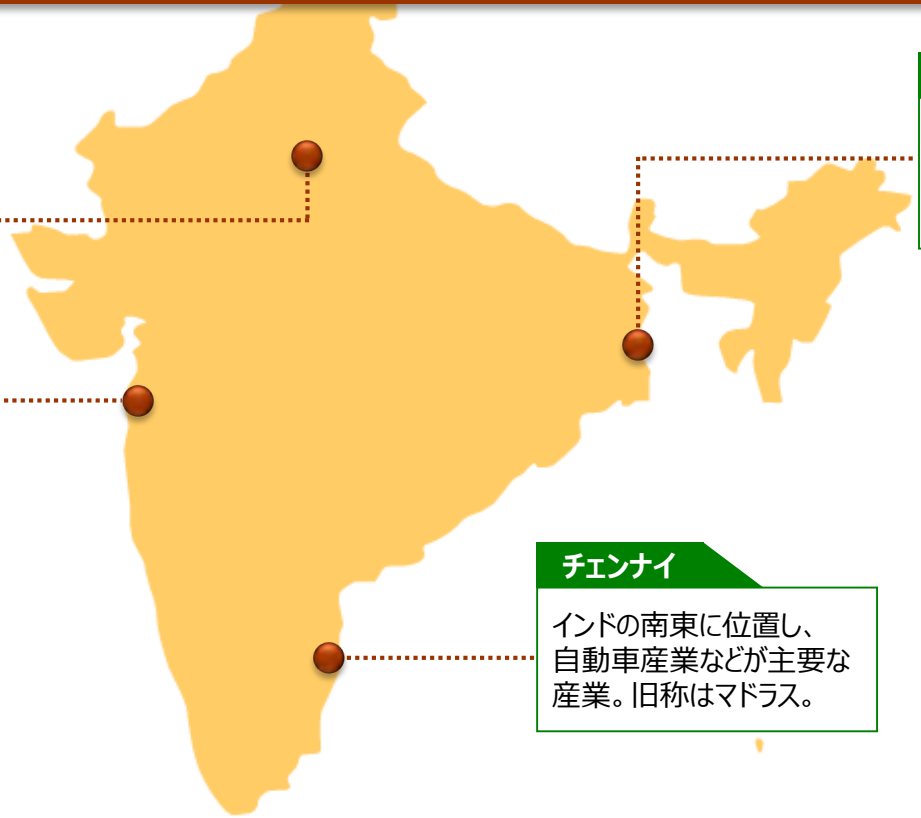
インドの概要

- インドは約14億の人口を有し、世界第7位の広大な国土に複数の民族や宗教、言語が存在する多様性に富む国です。

国名	インド	**宗教**	ヒンドゥー教、イスラム教など
面積	約328.7万㎢（2021年、世界第7位）	**通貨**	インドルピー
人口	約14億1,000万人（2021年推計、世界第2位）	**経済規模**	3兆3,897億米ドル（2022年、世界第5位）
首都	ニューデリー	**主要産業**	農業、工業、IT産業
言語	公用語はヒンディー語		

ニューデリー

インドの首都であり、政治、経済の中心地



コルカタ

英国植民地時代の首都。文化の中心都市で多くの英領時代の建物が残る。旧称はカルカッタ。

ムンバイ

商業、金融の中心都市であり、映画産業も盛ん。旧称はボンベイ。

チェンナイ

インドの南東に位置し、自動車産業などが主要な産業。旧称はマドラス。

インド北部のアグラにある世界遺産「タージマハル」

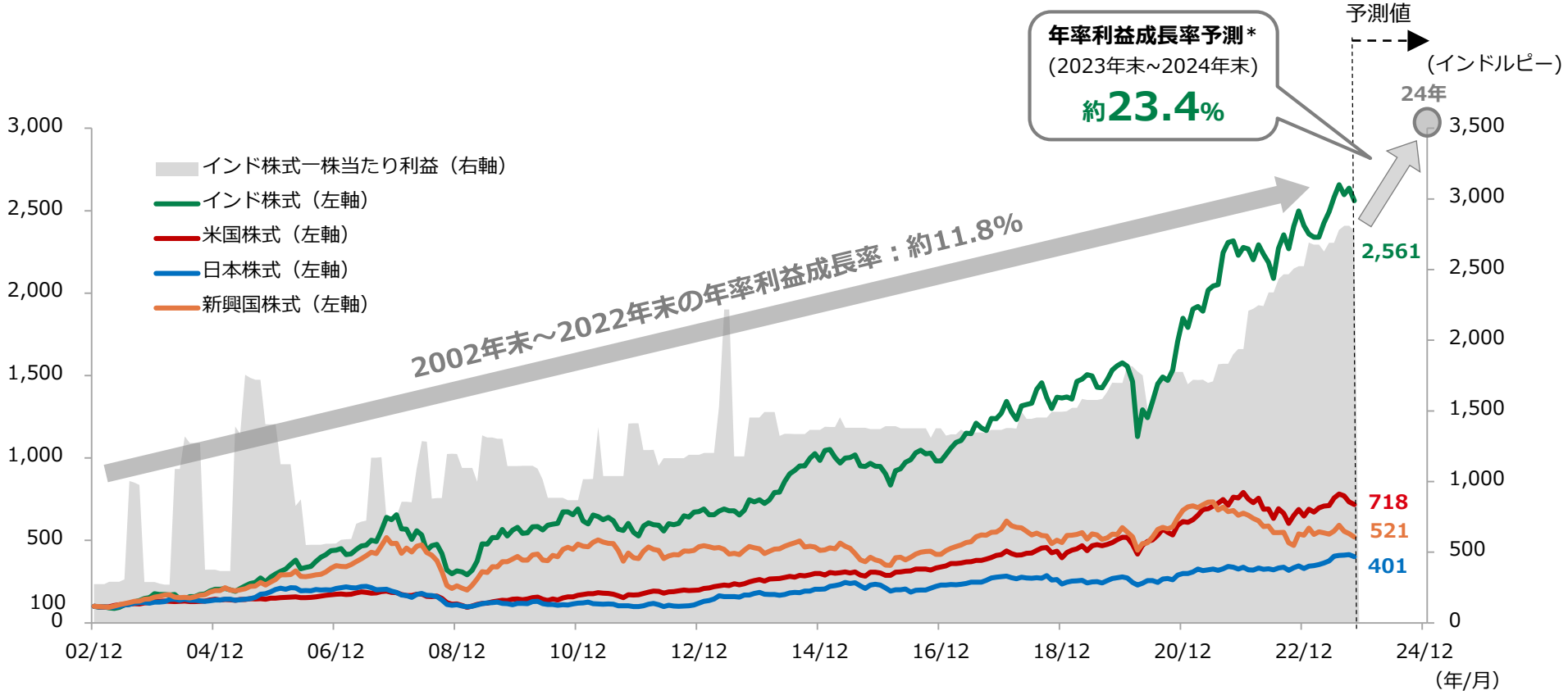
※ 人口は国連による推計、経済規模は名目国内総生産（GDP）
出所：世界銀行、国連 World Population Prospects 2022（2022年7月1日時点）、IMF World Economic Outlook Database（October 2023）、外務省のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インド株式の圧倒的なパフォーマンス

- 過去約20年のインド株式の累積リターンは25倍超となっており、約7倍の米国株式をはるかに上回る水準です。
- インド株式は、新型コロナウイルス感染拡大による一時的な減益から大きく改善し、今後更なる増益が見込まれています。
- 2023年末から2024年末の年率利益成長率予測*は約23.4%と、過去約20年の成長率の約2倍へ加速する見込みです。

インドおよび主要国の株式のパフォーマンスとインド株式の一株当たり利益の推移
（2002年12月末～2023年10月末、一株当たり利益の2023年末と2024年末は予測値）



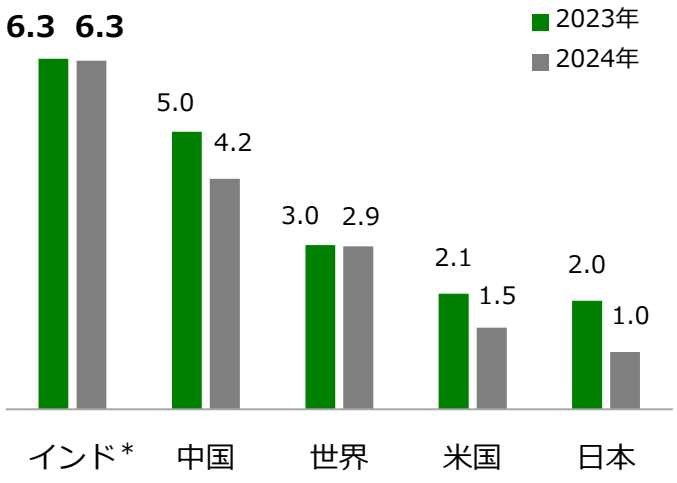
インド株式はSENSEX指数、米国株式はS&P500、日本株式はTOPIX、新興国株式はMSCI Emerging Markets Indexのトータルリターンを使用。
新興国株式は米ドル建て、その他の指数は現地通貨建て。2002年12月末を100として指数化。
＊一株当たり利益の予測値は2023年10月25日時点のブルームバーグコンセンサス ※ SENSEX指数はインドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

高成長国のインド

- インド経済は、若く豊富な労働人口と政府が推進する経済政策を原動力に、近年、高成長が続いています。
- 今後も持続的な成長が期待でき、2027年には日本とドイツを抜いて世界第3位の経済大国となる見込みです。

各国・地域の実質GDP成長率比較（予測、%）



＊ インドの2023年は2023年4月～2024年3月、2024年は2024年4月～2025年3月の年度ベース
出所： IMF World Economic Outlook Update（October 2023）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

名目GDPランキング（兆米ドル）

	2022年		2027年（予想）	
1	米国	25.5	米国	31.4
2	中国	17.9	中国	22.3
3	日本	4.2	インド	5.4
4	ドイツ	4.1	ドイツ	5.3
5	インド	3.4	日本	4.9
6	英国	3.1	英国	4.3
7	フランス	2.8	フランス	3.5
8	ロシア	2.2	ブラジル	2.6
9	カナダ	2.1	カナダ	2.6
10	イタリア	2.0	イタリア	2.5

出所： IMF World Economic Outlook Update（October 2023）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド経済を支える二つの原動力

人口 ＋ **政策**

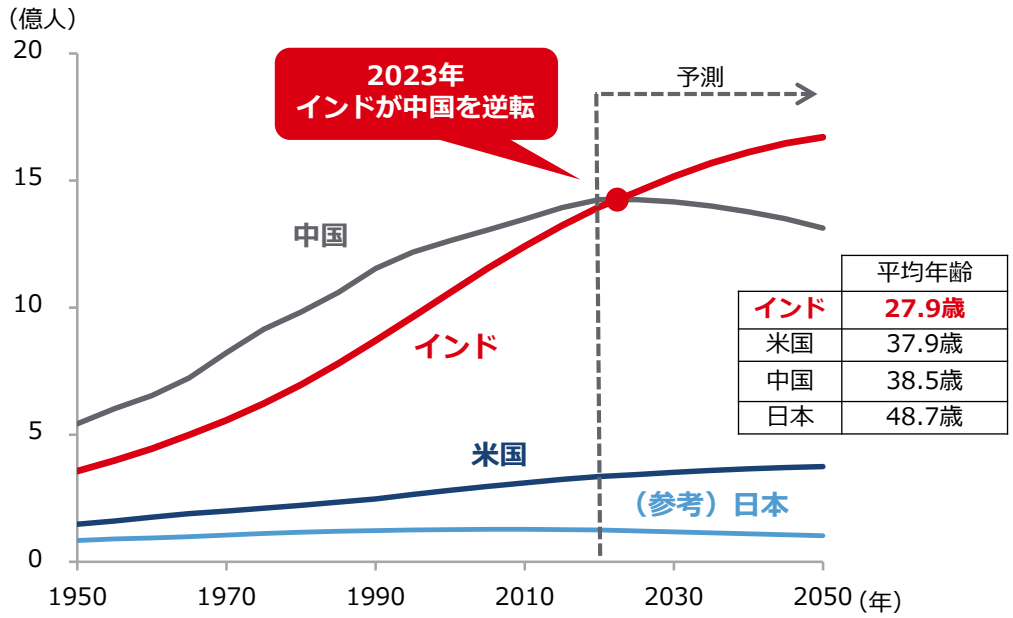
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

成長を下支えする若く豊富な人口と所得水準の向上

- 14億人を超えるインドの人口は今後も増加が見込まれ、2023年、世界最大の人口大国となったと言われています。
- インドの平均年齢は約28歳と主要国と比べて若く、経済成長に伴い中間所得層も増加しており、その豊富な労働力と拡大する消費が、さらなる経済成長の源泉となると考えられます。

インドの人口は2023年に中国を抜き、世界第1位に

人口の推移 （1950年～2050年）

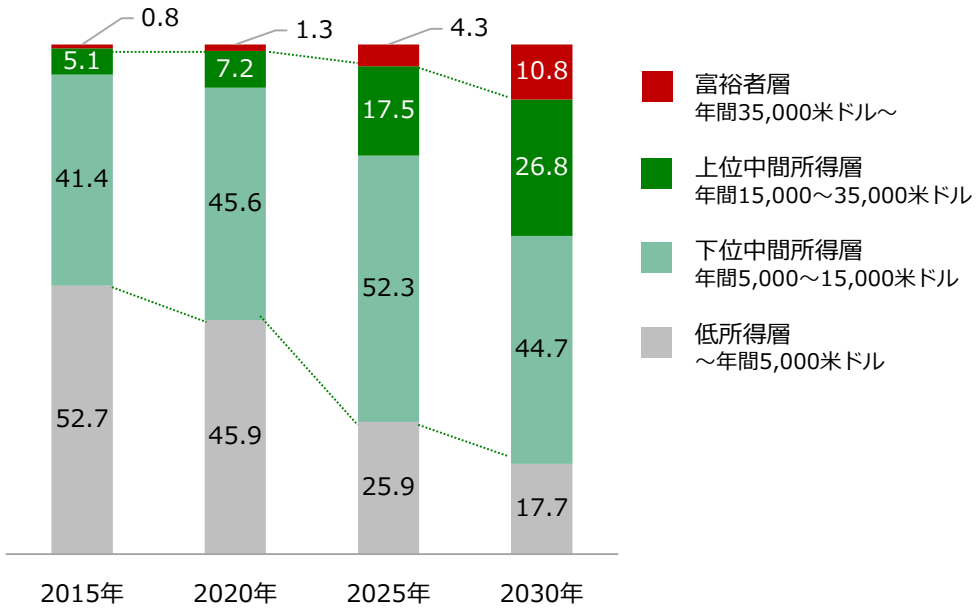


	平均年齢
インド	27.9歳
米国	37.9歳
中国	38.5歳
日本	48.7歳

※ 2021年推計値の人口上位3ヶ国、データは5年ごと
2020年までは推計値、2025年以降は予測（中位推計値を使用）
※ 平均年齢は2022年7月1日時点の推計中央値
出所 :国連 World Population Prospects 2022（2022年7月1日時点）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

経済成長に伴い中間所得層が増加

所得別世帯数の推移（2025以降は予測、%）



出所: JETROのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

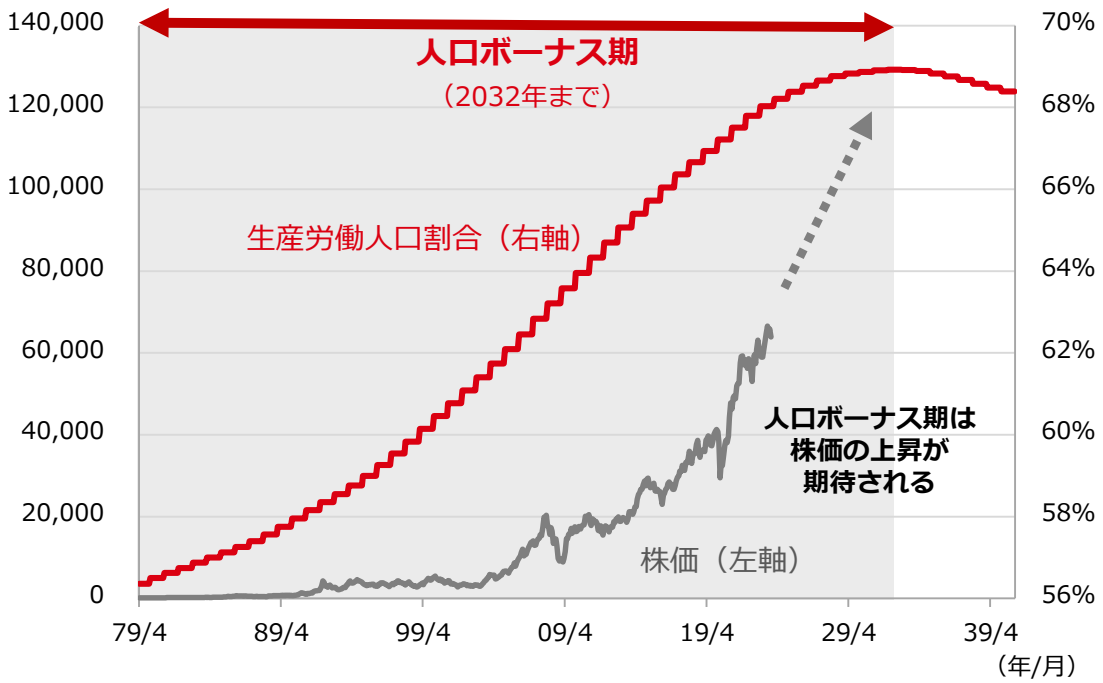
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

（ご参考）人口ボーナス期と株価

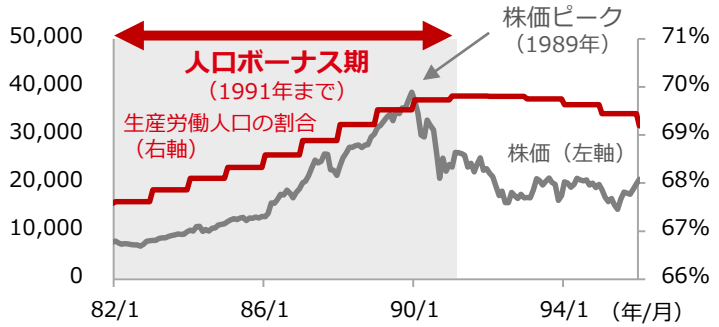
- 一般に、人口ボーナス期*には、豊富な労働力により高い経済成長が見込めるため、株価は上昇基調が続く傾向があります。
- 日本や中国においても、過去の人口ボーナス期に、株価は上昇基調にありました。
- インドでは2032年まで人口ボーナス期が続くと予想されているため、インド株式は今後上昇基調の継続が期待されます。

*当資料では、全人口に占める生産年齢人口（15～64歳）の割合が上昇する局面を「人口ボーナス期 」としています。

インド株式価格と生産年齢人口の割合の推移
（1979年4月末～2040年12月末、株価は2023年10月末まで）



（ご参考）日本株式価格と生産年齢人口の割合の推移
（1982年1月末～1995年12月末）



（ご参考）中国株式価格と生産年齢人口の割合の推移
（1990年12月末～2014年12月末）

※ 生産労働人口の割合の2021年までは推計値、2022年以降は中位推計値を使用。
※ インド株式はS&P BSE SENSEX指数、日本株式は日経225指数、中国株式はSHANGHAI SE COMPOSITE指数を使用、いずれもプライスリターン、現地通貨建て。

出所： ブルームバーグ、国連 World Population Prospects 2022（2022年7月1日時点）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成。

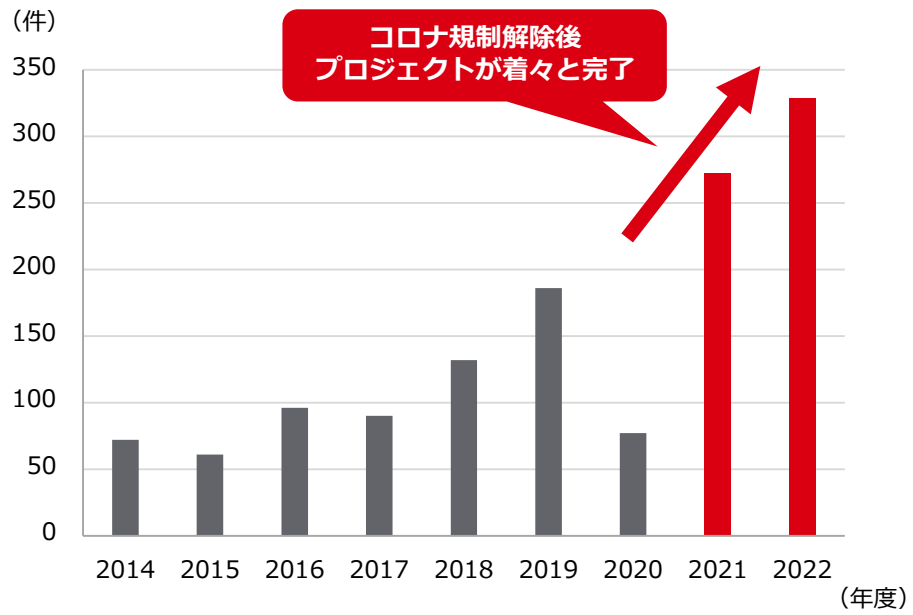
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

政府が注力する経済政策①インフラ投資

- 政府はインドの人々の日常生活や経済活動に必要不可欠なインフラの整備を、急ピッチで進めています。
- 新型コロナウイルスの影響から工事・建設に遅れが生じたものの、足元で回復の兆しが出てきており、他国や海外企業の協力も得ながら、今後インフラ整備の進捗が期待されます。

コロナ規制解除により インフラ政策本格化

インドのインフラプロジェクト完了件数の推移（2014年度～2022年度）



出所： インド統計および事業実施省のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

政府主導による 高速鉄道計画

ダイヤモンド四角形プロジェクト

- 四大都市を結ぶ高速鉄道網（2027年開業予定）
- 日本の新幹線「はやぶさ」と同型車両が投入予定

写真はイメージです

出所 :各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

政府が注力する経済政策②メイク・イン・インディア

- インド政府は国の強みである若く豊富な労働力を生かし、農業中心の経済を近代化させるため、様々な製造業振興政策を実施しています。
- 「メイク・イン・インディア」政策によりインド国内に海外企業の生産拠点が増加したことで、海外からの直接投資は好調に推移しており、今後インドの更なる経済成長を後押しすることが期待されます。
- 政府の後押しを受け、インドではスマホ市場が急成長しており、アップルや中国のシャオミ、韓国のサムスンなども生産拠点を作り、スマホ輸出額が大きく増加しています。

政策のポイント

2014年
製造業振興スローガン
「メイク・イン・インディア」

ビジネス環境の改善
税制・行政手続きの簡素化、規制緩和 等

インフラ整備
産業大動脈やスマートシティの開発 等

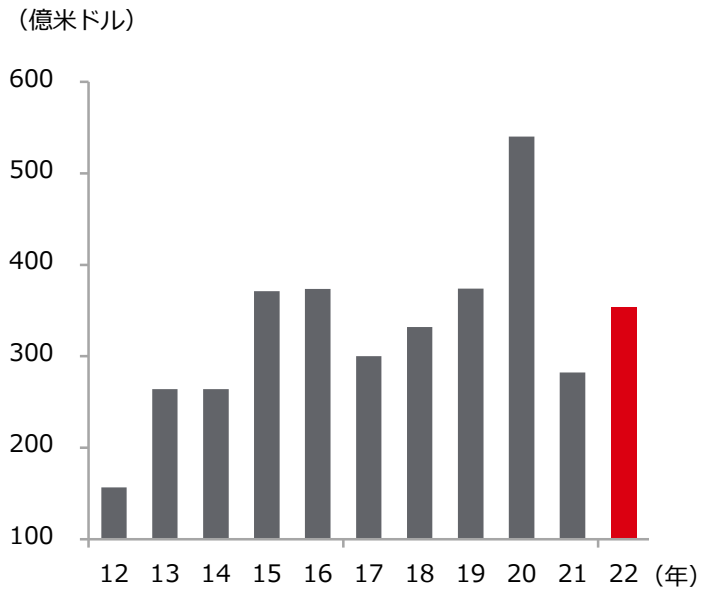
産業振興策
製造業、インフラ関連、サービス業等の25業種を特定

2019年
国家電子産業政「NPE2019」

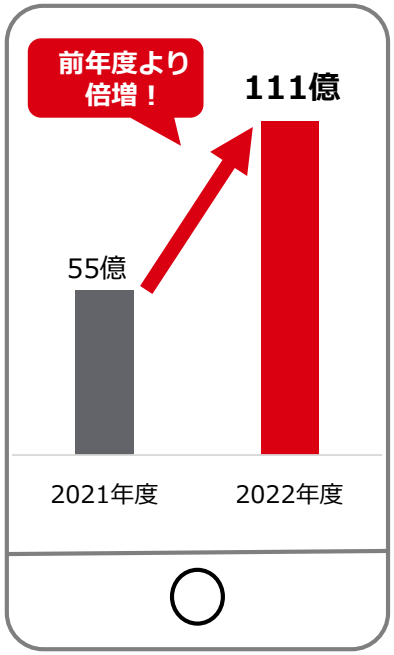
2020年
製造業の振興を積極的に推進
「自立したインド」

- 生産連動型優遇策（PLI）
- 電子部品・半導体製造促進政策（SPECS）
- 電子機器製造クラスター計画（EMC2.0）

海外からインドへの直接投資額の推移（2012年～2022年）



インドにおけるスマホ輸出額（米ドル）



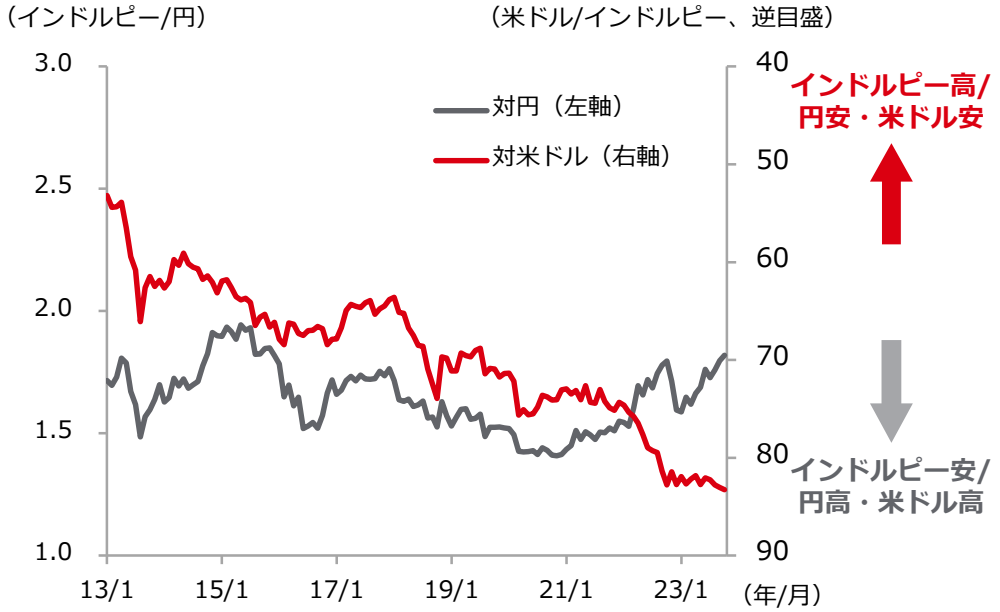
出所：インド首相官邸、JETRO、各種報道、リフィニティブ、IBEFのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インドルピーと輸出額

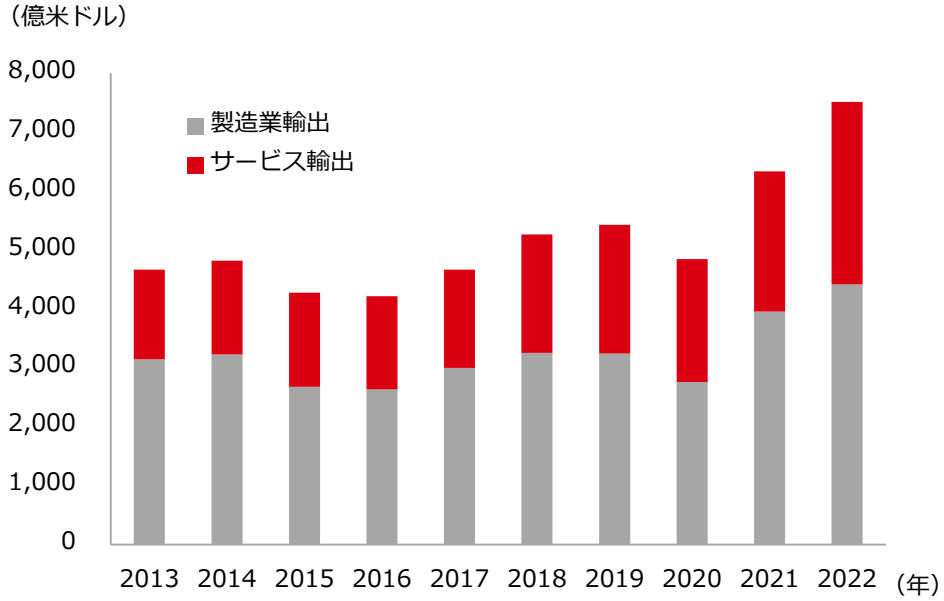
- 足元のインドルピーは、約10年前と比較して対円では概ね横ばい、対米ドルでは安値圏で推移しているものの、長年下押し圧力となっていた財政・対外収支赤字問題の改善傾向により、今後は上昇することが期待されます。
- インドでは、メイク・イン・インディア政策を背景に、製造業輸出が拡大しています。また、インドの得意分野であるITサービス等のサービス輸出も大きく伸びており、これらの輸出拡大による対外収支の改善は、インドルピーの下支えになると考えられます。

インドルピーの推移
(対円、対米ドル、2013年1月末～2023年10月末)



出所：リフィニティブのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドの輸出額の推移
（2013年～2022年）



出所 ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

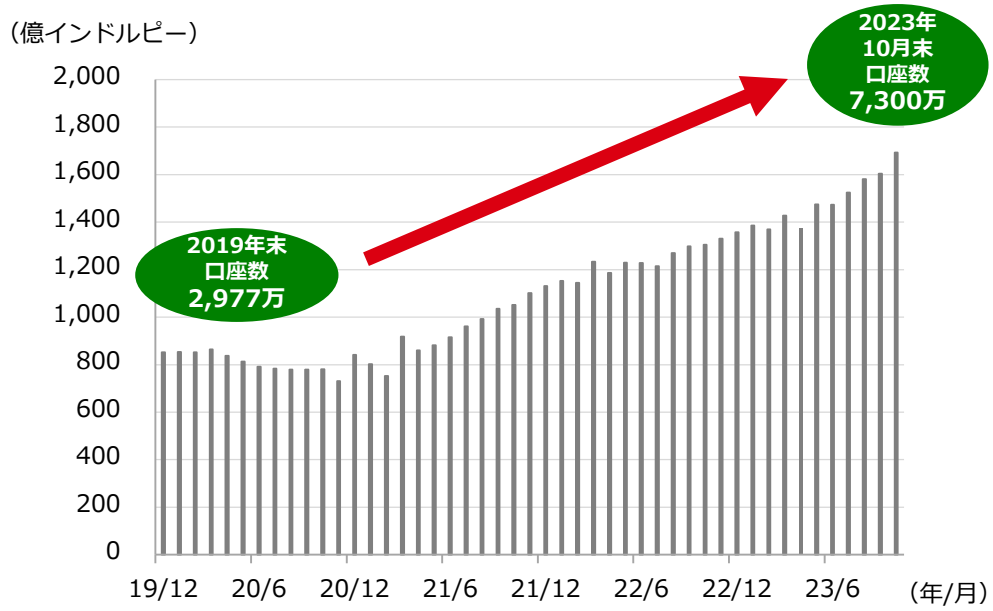
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インド株式市場を支える国内投資家による資金流入

- 近年、インド国民の所得増加に伴い、投信積立制度（SIP）を活用した国内個人投資家によるインド証券市場への資金流入が好調で、今後も増加していく見込みです。
- 国内機関投資家からの投資動向も、2023年半ばに一時的に下落しているものの、足元においては流入傾向にあり、国内投資家による投資がインド株式市場を下支えしています。

インドの証券市場を支える投信積立制度（SIP）

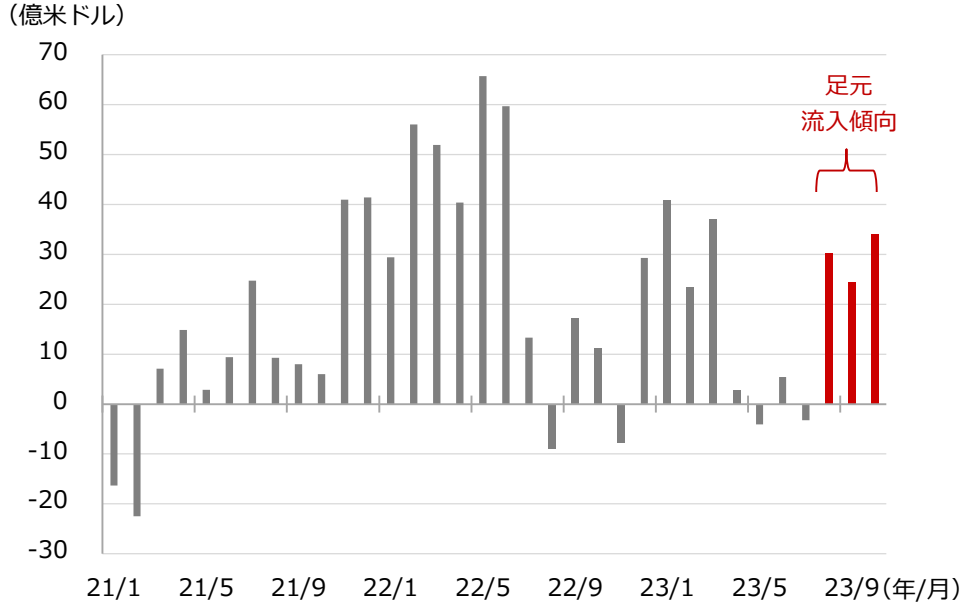
インドの投信積立への資金流入額の推移（2019年12月～2023年10月）



出所： Association of Mutual Funds in Indiaのデータをもとに HSBCアセットマネジメント株式会社が作成

機関投資家からの資金流入も足元好調

国内機関投資家（DIIs）による資金流入額の推移（2021年1月～2023年10月）



出所： ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

組入銘柄のご紹介①

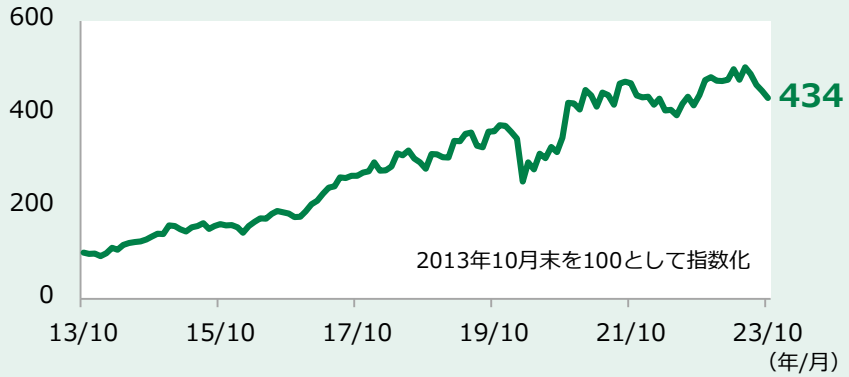
HDFC銀行

- ✓ 1994年設立のインド最大手民間銀行
- ✓ インドの民間銀行で時価総額第1位（2023年7月末時点）
- ✓ インド全域にネットワークを持ち、国内支店数は7,945、ATM数は18,183（2023年9月末時点）を誇る
- ✓ インターネットバンキング・モバイルバンキングといった金融サービスのデジタル化にも注力
- ✓ 主な事業基盤は「法人向けサービス」「個人向けサービス」「資産保全サービス」の3つ
- ✓ インドで初めてVISAと提携しデビットカードを発行

写真はイメージ

■ 利益成長率（来期予想）：18.9%

過去10年の株価推移
（2013年10月末～2023年10月末）



ラーセン・アンド・トゥブロ

- ✓ 1938年設立のインド最大の建設会社
- ✓ 公的インフラプロジェクト含め多数受注

①ダイヤモンド四角形プロジェクト
「ムンバイ-アーメダバード」間
（現在建設中、2027年開業予定）

②ムンバイに地下トンネルを建設
（約1,419億円*、2023年）

③マディヤ・プラデーシュ州における灌漑システムの建設受注
（約1,000億円*、2022年）

写真はイメージ

＊2023年10月31日の為替レート、1インドルピー=1.82円で換算

■ 利益成長率（来期予想）：25.5%

過去10年の株価推移
（2013年10月末～2023年10月末）

出所:ブルームバーグのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成　利益成長率予測は2023年11月15日時点のブルームバーグコンセンサス。株価はいずれもインドルピー建て。
銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
記載の銘柄は2023年10月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

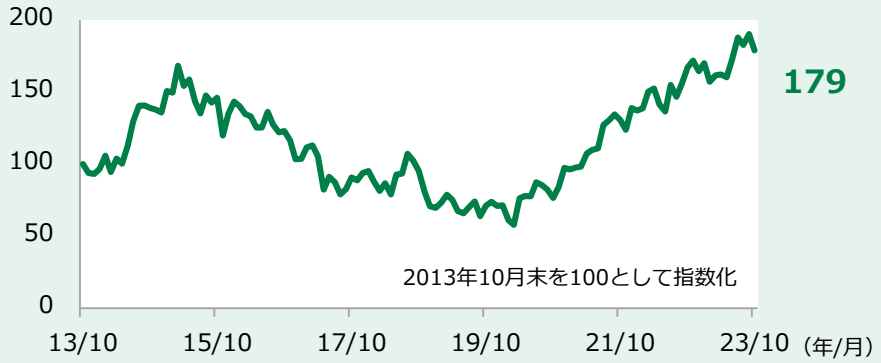
組入銘柄のご紹介②

サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ

- ✓ 1983年設立のグローバル医薬品企業
  ジェネリック医薬品の分野では世界第4位の規模を誇る
- ✓ 40を超える生産拠点を有し、高品質かつリーズナブルな医薬品を世界100ヶ国以上に提供
- ✓ 皮膚科学、がん治療薬分野を強みとしており、米国のジェネリック医薬品皮膚科市場では処方箋数で第2位と高い存在感を有する
- ✓ 経口剤、注射剤、クリーム剤、軟膏剤、スプレー剤、泡剤等の各種剤型の生産も手がける

■ 利益成長率（来期予想）：17.2%

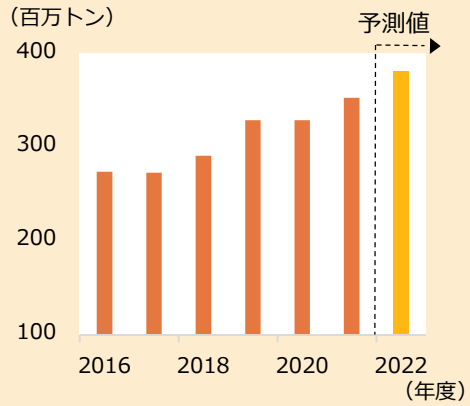
過去10年の株価推移
（2013年10月末～2023年10月末）



ウルトラ・テック・セメント

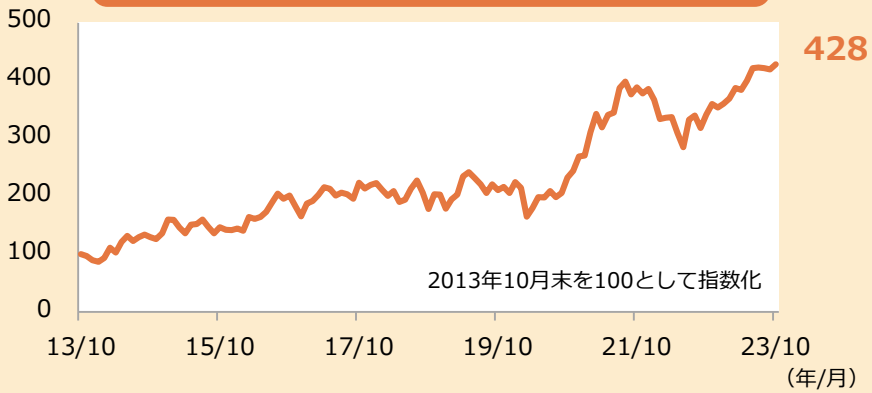
- ✓ 1983年設立のインド最大のセメントメーカー
- ✓ 10万を超える業者を通じ、インドの8割超の市町村へセメントを供給
- ✓ インドは中国に次ぐ世界第2位のセメント生産国
- ✓ 道路や橋などのインフラ整備や経済発展に伴う都市開発、スマートシティの建設等の需要増加による恩恵が期待される

インドのセメント生産量の推移
（2016年度～2022年度）



■ 利益成長率（来期予想）：22.1%

過去10年の株価推移
（2013年10月末～2023年10月末）

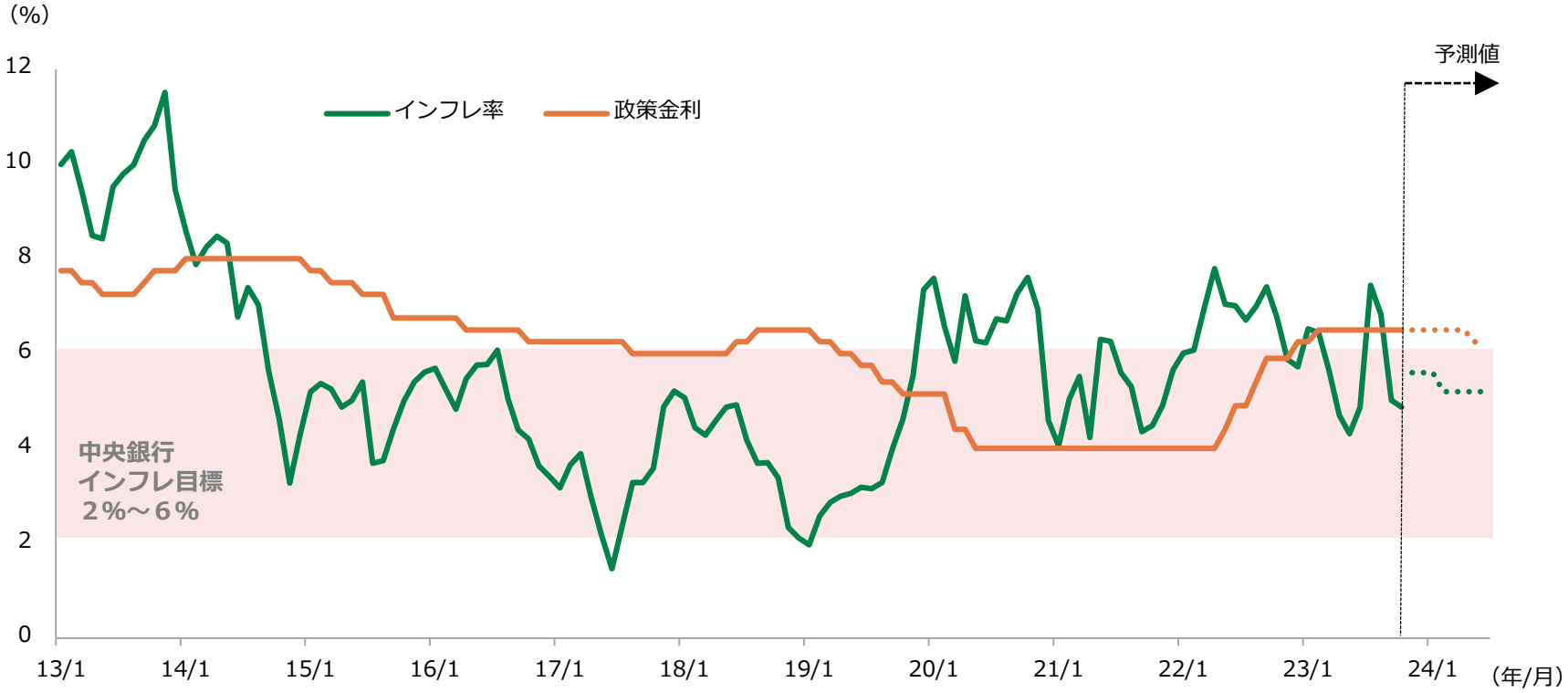


出所:ブルームバーグのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成　利益成長率予測は2023年11月15日時点のブルームバーグコンセンサス。株価はいずれもインドルピー建て。
銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
記載の銘柄は2023年10月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

（ご参考）インドの金融政策

- 近年の物価上昇に対しインド中央銀行が2022年5月以降継続的に利上げを実施したことが奏功し、足元でインフレ率は目標水準まで低下しています。インド中央銀行は2023年4月の金融政策決定会合で据え置きを決定するなど、利上げサイクルは終焉を迎えつつあり、来年以降利下げの開始が見込まれます。

インフレ率と政策金利の推移
(2013年1月～2024年6月、2023年11月以降は予測)



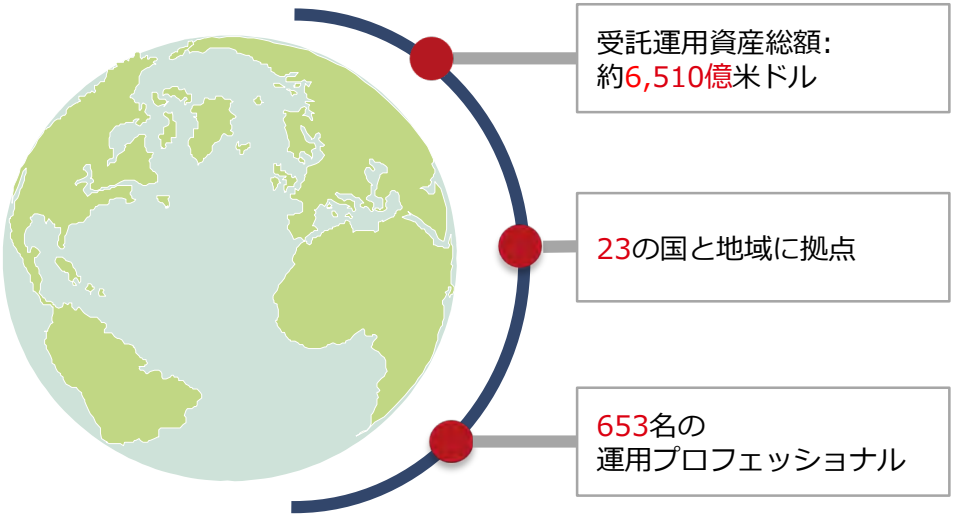
※ インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）
2023年11月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ（2023年11月6日時点）、インフレ率はインド準備銀行の予測値
出所： ブルームバーグ、HSBCグローバルリサーチ、インド準備銀行のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

ＨＳＢＣアセットマネジメントのご紹介

- ＨＳＢＣアセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるＨＳＢＣグループの資産運用部門の総称です。
- 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社は、ＨＳＢＣアセットマネジメントの日本拠点として1985年に設立。1998年に証券投資信託委託業の認可を得て以来、ＨＳＢＣアセットマネジメントの様々な運用商品、運用戦略を日本のお客様に提供しています。

各市場に精通したグローバルな運用体制

- 特定の運用戦略に特化した経験豊富な運用チーム
- 現地の情報に精通した運用チームが投資の視点と分析を提供
- グローバルな運用プラットフォームが地域横断的なコミュニケーションを実現
- 厳格なリスク管理のもとで、優れた運用成果の達成を目指す



ＨＳＢＣグループは1865年に設立され*、その持株会社であるＨＳＢＣホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。
世界の62の国と地域でお客様にサービスを提供する世界有数の金融グループです。

出所：HSBCホールディングス plc　*設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年
2023年6月30日時点

当ファンドの特色

「ＨＳＢＣ インド マザーファンド」＊1への投資を通じて、主にインド共和国＊2の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ＊1 以下、「マザーファンド」といいます。 ＊2 以下、「インド」といいます。

1 インドの株式等に投資します。

- マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・インド国内の企業 ・インド経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象有価証券	・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業のＡＤＲ（米国預託証書）やＧＤＲ（グローバル預託証書） ※預託証書とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業のオプションを表示する証券または証書　等 ※Participatory Note（P-Note）を組み入れます。P-Note とは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 S&P/IFC Investable India＊（円ベース）をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

＊ S&P／IFC Investable India とは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用しています。

3 ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- 運用委託契約に基づいて、ＨＳＢＣグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
  ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ＨＳＢＣアセットマネジメントに加え、ＨＳＢＣグループ内の情報ソースを活用します。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。
当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

お申込みメモ/委託会社、その他関係法人

お申込みメモ

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2004年11月30日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド株」の略称で掲載されます。

委託会社、その他関係法人

＜照会先＞ 電話番号 03-3548-5690
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp

委託会社：ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社

投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド

受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの費用

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、**3.85%（税抜3.50%）**を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	**年2.20%（税抜年2.00%）**	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年1.20%	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.10%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 （純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【留意点】

- 当資料はＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。